

社会福祉法人近江和順会 2018年度（平成30年度） 法人事業報告書

❖ 前文

○今年度の介護保険制度の改定に伴う、介護報酬改定により、法人全体としての収入はアップしました。人件費が下がったことにより、収支のバランスも良くなり、経営の安定につながっていますが、職員不足による影響が大きく関係していることから、あまり良い要因とは考えられない状況です。

○今後、ますます少子高齢化が進み、また労働生産人口が減少していく中で、外国人労働者の受入れが今年度の大きな決断となりました。外国人技能実習生として、バトナム人の受入れを決定し、現地面接や功伊°面接を実施し、2019年夏頃に入国することが決定しています。

1. 経営状況

○介護報酬の改定と、法人施設全体の良好な稼働状況により、増収入となりました。また、ラング°コスト面の支出については、前年度並みであったが、修繕費用については、増額となっています。人材不足が起因して人件費は下がっており、全体的な経営のバランスは、数字的には安定しています。

○ただし、職員不足により計画的にサービスの利用を制限するなどの対応をすると、収入が減少し収支の状況が悪化することになり、人員の確保と定着が経営の安定につながるようになります。

2. 人材確保と育成

○引き続き介護人材不足は全国的に深刻な状況にあります。これから将来的に生産労働人口の減少が進んでいくことが予測されており、一般企業の採用活動も激化しています。そのような社会情勢の中がで、介護人材を確保していくことは、非常に厳しい状況ではありますが、法人としては就業規則や給与規程等を改訂しながら、人材確保や定着に向けた取り組みを強化しています。

○様々な就職フェアへの参加やホームページ等の改編や更新なども頻繁に行い、法人の印象アップにつなげる地道な活動も行っています。恒例となった春・秋の大学や専門学校への挨拶回りも継続して行っており、2019年度の新卒は4人が就職しました。少しずつ効果が現れてきたように感じています。

○採用状況としましては、未経験無資格者の50代以降の入職希望者や、心の病等を抱える入職希望者も応募がありますがなかなか定着に結びつかない傾向にあります。外国人技能実習生の受入れが決定していることもあり、社会人としてのマ°や介護の基礎的な部分をしっかり教えられるマニュアルやカリキュラムが早急に必要になっています。

○近年の離職率については、新規採用者の短期間での離職傾向はありますが、一定年数以上継続している職員は定着している人が多いと言えます。

3. その他

○外国人技能実習生の受入れに向けて、11月に現地面接、2月に功伊°面接を実施しました。現在、8名に内定を出し、日本語N4検定を合格した5名の入国が決定しています。

◎2018年度（平成30年度） 理事会・評議員会等開催状況

会議名	日時	場所	内容
理事会	5月23日 14:30～	レハ° 会議室	監事監査報告、29年度事業報告、29年度収支決算、定時評議員会の開催、定款等改訂、各種規程改訂、基本財産処分及び顛末書の提出、資金短期借入、計算書類等の備置、理事長及び常務理事の職務執行
定時 評議員会	6月13日 13:30～	美松苑 会議室	監事監査報告、29年度事業報告、29年度収支決算、役員改選、定款等改訂、各種規程改訂、財産処分及び顛末書の提出、資金短期借入、計算書類等の備置
理事会	6月13日 15:00～	美松苑 会議室	新役員の紹介、30年度業務執行、理事長及び常務理事の職務執行状況
理事会	12月22日 16:00～	やま りゆう	上半期中間決算、下半期経営予測、近江和順会の中長期ビジョ°、評議員選任・解任委員会の開催、働き方改革、介護人材不足、理事長及び常務理事の職務執行状況
評議員選任・ 解任委員会	2月18日 14:00～	美松苑 会議室	評議員の退任、評議員の選任
理事会	3月16日 15:00～	美松苑 会議室	30年度補正予算、31年度事業計画、31年度収支予算、諸規程の改訂及び新規規則の制定、理事の推薦、修繕・設備・部品等の費用の借入、評議員会の開催、評議員選任・解任委員会の決議報告、苦情解決第三者委員の委嘱、消費増税に伴う報酬改定、実地指導報告、理事長及び常務理事の職務執行状況
評議員会	3月23日 16:00～	美松苑 会議室	30年度補正予算、31年度事業計画、31年度収支予算、理事の退任・選任、評議員選任・解任委員会の決議報告、諸規程の改訂及び新規規則の制定、苦情解決第三者委員の委嘱、修繕・設備・備品の費用の借入、消費増税に伴う報酬改定、実地指導報告

2018年度(平成30年度) 社会福祉法人 近江和順会 決算報告
 << 貸借対照表 >>

2019年(平成31年)3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
2018年度(平成30年度)末		2018年度(平成30年度)末	
流動資産	477,951,383	流動負債	264,915,787
固定資産	2,559,603,524	固定負債	1,588,085,432
基本財産	2,252,332,288	負債の部合計	1,853,001,219
土地	239,361,056	純資産の部	
建物	2,011,971,232	基本金	77,490,910
基本財産特定預金	1,000,000	国庫補助金等特別積立金	730,673,022
その他の固定資産	307,271,236	次期繰越活動収支差額	346,389,756
		純資産の部合計	1,184,553,688
資産の部合計	3,037,554,907	負債及び純資産の部合計	3,037,554,907

<< 資金収支計算書 >>

2018年(平成30年)4月1日~2019年(平成31年)3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額
事業活動収入計	1,483,072,815	1,493,034,507
事業活動支出計	1,267,231,304	1,284,361,648
事業活動資金収支差額	215,841,511	208,672,859
施設整備等収入計	16,600,000	16,754,940
施設整備等支出計	129,060,131	127,025,271
施設整備等資金収支差額	△112,460,131	△110,270,331
その他の活動収入計	20,000,000	20,000,000
その他の活動支出計	98,927,185	99,083,266
その他の活動資金収支差額	△78,927,185	△79,083,266
当期資金収支差額合計	24,454,195	19,319,262
前期末支払資金残高	319,557,334	319,557,334
当期末支払資金残高	344,011,529	338,876,596

<< 事業活動収支計算書 >>

2018年(平成30年)4月1日~2019年(平成31年)3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算	前年度決算
サービス活動収益計	1,494,673,648	1,468,434,678
サービス活動費用計	1,395,442,926	1,393,820,400
サービス活動増減差額	99,230,722	74,614,278
サービス活動外収益計	2,496,242	3,602,056
サービス活動外費用計	16,439,110	17,672,181
サービス活動外増減差額	△13,942,868	△14,070,125
經常増減差額	85,287,854	60,544,153
特別増減の部収益計	2,680,029	34,299
特別増減の部費用計	1,275,172	712,525
特別増減差額	1,404,857	△678,226
当期活動増減差額	86,692,711	59,865,927
前期繰越活動増減差額	289,697,045	229,831,118
当期末繰越活動増減差額	376,389,756	289,697,045
次期繰越活動増減差額	346,389,756	289,697,045